



Sustainable Community Center Japan

NPO
New Public Organization
欲しいものは自分達で創る

2011 年度 活動報告書

2011 年 1 月 1 日～2011 年 12 月 31 日

2012 年 1 月 27 日

特定非営利活動法人
日本サステイナブル・コミュニティ・センター
<http://www.sccj.com/>

目次

はじめに「2011年度の報告と今後の抱負」

I センター事業活動実績

1. ユビキタス地域健康・医療・福祉情報ネットワーク事業「どこカル. ネット」
 - 1-1. どこカル. ネットの活動概要
 - 1-2. どこカル. ネットのサービス概要
 - 1-3. どこカル. ネットの各種活動実績
 - 1-4. どこカル. ネット運営体制

2. 公衆無線インターネット事業「みあこネット方式」普及支援事業
 - 2-1. みあこネット方式普及支援事業の事業概要
 - 2-2. みあこネット方式普及支援事業の各種活動実績
 - 2-3. みあこネット方式普及支援事業の運営体制

3. 暮らしの食と農を身近に、こころ豊かな社会の創造事業「アグリライフ」
 - 3-1. アグリライフの活動概要
 - 3-2. アグリライフの各種活動実績
 - 3-3. アグリライフの運営体制

4. 研究会事業（産官民学の活発な人材交流）
 - 4-1. 京都研究会

5. 広報・マーケティング
 - 5-1. 各種メールリスト運営
 - 5-2. Web サイト運営

6. 会員について

II センター運営に関する活動

1. 総会開催
2. 2011年度 SCCJ 理事会開催日
3. 事務局体制
4. 理事、監事、顧問

はじめに「2011年度の報告と今後の抱負」

特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター(SCCJ)は、2011年度の活動を無事終了いたしました。この1年間、日本は未曾有の大災害に見舞われ、多くの困難に直面してきました。被災された関係の皆様にご挨拶を申し上げます。しかし日本の市民社会は、直面する諸課題に立ち向かい、その解決に向けて、具体的な成果を示し始めているように思いますし、SCCJ関係者の皆様、会員の皆様には、この困難に果敢に立ち向かって来られているところと存じます。

SCCJは直接被災こそしませんでした。東日本大震災で改めて明らかになった持続可能な地域づくりという目標の重要性が、再認識された1年でもありました。この持続可能な地域の実現という目標に向かって、この1年も、先端技術や新しいアイデアを活用しながら、新たな社会への展望を切り開く試みを続けてきました。会員の皆様、関係者の皆様には、本当にお世話になりましたが、おかげさまでSCCJとしては、着実に歩んできた1年だと考えています。2002年の法人設立から早くも10周年を迎えることになりましたが、これまでのご支援ご助力に、改めて御礼を申し上げます。

この間に、「愛きもの」や「みあこネット」を事業化し、視覚障がい者向けのタイピングソフト「ウチコミくん」の開発・販売などを行ってきました。また、アグリライフ事業は、2009年度から本格的に立ち上がった事業ですが、農のある暮らしが持つ豊かさを実感してもらうことを目指し、大豆レポリューション等の事業を展開し、2011年3月に無事終了し、一定の成果を上げることができました。近年では、「みあこネット方式普及支援」事業は普及のための技術サポート・プロジェクトに特化しており、全国からの技術的なご相談に対応するなど、広く社会的な成果に結びついています。

現在の主たる事業となっておりますのが、「どこカル.ネット」事業であり、情報基盤整備を通じて市民のための医療・健康・福祉の実現を目指して活発に活動しています。加えて「どこカル.ネット」事業の成果物である「ポケットカルテ」は国の事業委託を受けるなど、充実した展開を目指しています。また、共通診察券(ICカード)の発行も、関係機関のご支援、ご協力をいただきながら、徐々に浸透しつつあります。

もちろん恒例の京都研究会は、1999年以来続けてきています。特に今年は、東日本大震災支援にあたっての市民社会の対応についての調査報告、また、SCCJの10年を振り返る企画を含めて、研究会を開催する運びとなりました。

これらすべてをこれまで滞りなく実現できたのも、会員各位をはじめとして多くの方々のご支援のたまものだと、深く感謝いたしております。重ねてですが、御礼を申し上げます。私たちも、次の時代のための持続可能な社会づくりを目指して、さらに努力を重ねていきたいと思っています。NPO法人SCCJとしての新たな10年を目指して、2012年は、新たな出発の年にふさわしい充実した内容の1年にしたいとも思っております。多くの皆様方の一層のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

2012年1月吉日

特定非営利活動法人
日本サステイナブル・コミュニティ・センター
代表理事 新川達郎

I センター事業活動実績

1. ユビキタス地域健康・医療・福祉情報ネットワーク事業「どこカル. ネット」

<http://www.dokokaru.net>

1-1. どこカル.ネットの活動概要

どこカル.ネットは、近年、少しずつ普及しはじめた医療機関毎の電子カルテシステムをインターネット上で安心・安全に相互利用するための仕組みをつくることで、いつでも、だれでも、どこでも、安心・安全で質の高い医療を受けることができるような(すなわち、どこでもカルテが見ることが出来るような)地域の情報化を住民の手で実現しようというプロジェクトとして、2004年5月に開始。

「どこカル.ネット」プロジェクト開始以前に、北岡顧問が支援してきた3地区を経て、現状、72地区の地域中核病院・団体に対して標準化型電子カルテの導入支援や情報化支援を行っている。

また、同プロジェクトに賛同する26社を会員に迎え、導入支援チームとして、会員数社から5名のボランティアスタッフにSEとしてご協力いただいている。

また、2008年10月より、個人の健康履歴(検診データ管理、紹介状管理、入退院サマリー)を、インターネットを介して携帯端末やPCを用い、個人主体で管理可能なサービス「ポケットカルテ」の本サービスを開始している。

1-2. どこカル.ネットのサービス概要

■特徴:いつでも、どこでも、だれでも、安心安全で質の高い医療を受ける事が出来る社会的な仕組み作り

- [1] いつでも:ASP型電子カルテをツールとして、「かかりつけ医(診療所)」と「病院」で24時間体制の連携を目指し、診療情報の共有(一地域一患者一電子カルテ)を行う。(注:ASP型電子カルテとは、インターネットエクスプローラーなど、ホームページ閲覧ソフトのみで利用可能な電子カルテのことである。)
- [2] どこでも=ユビキタス:「みあこネット方式普及支援事業」プロジェクトとの協業により、医療機関内だけでなく、患者=住民の自宅や外出先での急病で初診した医療機関、救急現場に居合わせた医療関係者に過去の診療情報を共有やその情報に基づく適切な医療が可能。
- [3] だれでも:ITコンソーシアム京都(京都府・京都市・京都商工会議所と有識者で構成)医療情報化部会との協業で進められている「共通診察券(無償)」を持つ事で、適切な医療を受けることが可能。
- [4] 安心安全:「みあこネット方式普及支援事業」の高度なセキュリティを持った公衆無線インターネット用アクセスマルータ(無線基地局)を利用。また、医療従事者や患者=住民の識別や認証には、「共通診察券」と「指静脈紋認証(生体認証のひとつ)」を組み合わせている為、世界最高レベルの環境を提供している。さらに、診療情報の共有により、薬アレルギーや現在内服中の薬との飲み合わせのチェック等がその場で可能。→医療過誤防止へ。
- [5] 質の高い健康・医療・福祉:共有されている診療情報の内、本人のご承諾が得られた情報については匿名化し、「その地域の住民特有の」健康・医療・福祉情報として統計解析し、「その地域の住民に最適な」健康・医療・福祉環境を探求する。また、解析結果を基に、一人一人の住民に最適な健康・医療・福祉をテーラーメイドで提供。

1-3. どこカル.ネットの各種活動実績

2011年度は以下の活動を実施した。

■ 「どこカル.ネット」事業会議

週1回、北岡顧問、中辻事業運営責任者及びスタッフ一同で定例会議を実施。2011年度においては計44回の会議を開催した。

■ 医療機関・学術団体向けの医療情報システム・医療関連システム導入・構築・更新に対するコンサルテーション

医療機関側に不足しがちなITスキルを補い、助言をし、医療機関と同じ立場で導入ベンダと交渉等を行う。また、

医療情報を適切に扱う体制作りや、問題解決に対する助言、支援を実施。2011 年度終了迄に定期的な支援を行った医療機関、団体は 45 病院、1 診療グループ。

■ 「ポケットカルテ」～特定健診・保健指導データにも対応した個人向け健康情報管理サービス～

どこカル.ネットと株式会社アピウス様、株式会社メディカルコミュニケーション様、株式会社ウィルコム様は、電子カルテを活用した医療サービス「ポケットカルテ」を4社共同で開発。2008 年秋から本サービスの無料提供を開始した。

本サービスは、専用サイト「ポケットカルテ」に登録した上で健康情報を入力する。利用者は自宅のパソコンからネットを通じて閲覧・更新が出来るほか、PHS やモバイル端末で閲覧が可能。様々なメディアでも紹介され、正式サービス開始から4ヶ月間(2009 年1月末時点)で、10,000 ユーザーを突破。現在も本サービス「ポケットカルテ」への参加を広く呼びかけている。

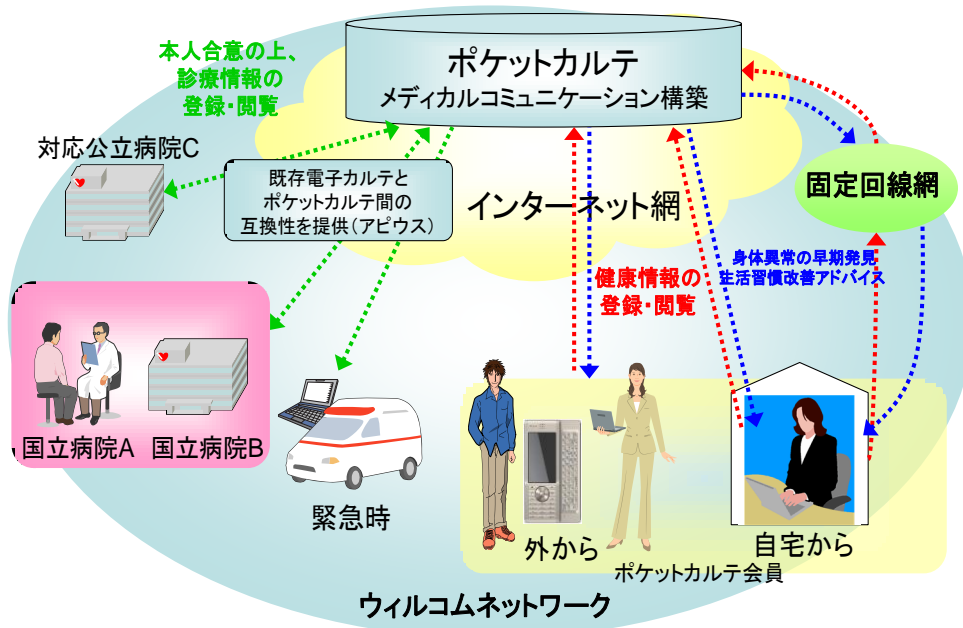
また、2009 年3月に開催された「MCPC award 2009」表彰式にて、モバイルコンシューマー賞を受賞、その年の5月にはパソコン向けに全国の病院、診療所、歯科診療所が検索できる機能を追加する等、実用に向けて大きな飛躍の年となった。

2010 年9月には、政府の新成長戦略の実現に向けて、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が設置した「医療情報化に関するタスクフォース」において公表された「どこでもMY病院」構想の実現に関する説明資料で、「(参考)「ポケットカルテ」サービス」として掲載され、構想に沿った日本で運用中のPHR(Personal Health Records:個人健康情報管理)の参照モデルとして位置づけられた。

さらに本年2月には、内閣官房 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)第8回医療情報化に関するタスクフォーが開催され、顧問の北岡が「ポケットカルテ」事業の展望について講演させていただき「第8回医療情報化に関するタスクフォース」の資料が、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)様のホームページに掲載された。

今後も医療機関、利用者の双方にとって、より安心・安全な医療環境の実現を目指すとともに、国家的な課題である医療費の削減や、予防医療・遠隔医療の促進、地域医療の再生など医療分野の ICT 化にも協力して取り組んでゆく。

サービス概念図



■ 京都府下3市1町で、住民自身が医療・健康情報を管理できる「地域共通診察券」サービスを提供開始～総務省「地域ICT利活用広域連携事業」～

昨今の医療の高度化や患者ニーズの個別化・多様化により、医療機関への負担が増加しているにも関わらず、京都府では医療機関の減少が続いています。このため他の都道府県と同様に、地域医療格差・医師偏在、救急患者や妊婦のたらい回しなど、地域医療における課題が顕在化しつつある。

これらの課題を解決するため、当法人を代表とし、京都市・宇治市・城陽市・久御山町の推薦を受け、総務省「平成22年度地域ICT利活用広域連携事業」に「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」(以下、「地域共通診察券事業」とする)を提案し、2010年8月に採択された。

地域共通診察券事業は、当法人顧問である独立行政法人国立病院機構京都医療センター医療情報部長 北岡有喜博士が考案し、当法人・京都医療センター他3社が開発、2008年10月から地域住民に無償で提供している個人向け健康管理サービス「ポケットカルテ」を基盤とし、地域共通診察券発行・健康医療福祉履歴管理・医療圏リソース管理を統合的に提供することにより、地域医療に関わる医療資源(医療従事者・医療機器・設備)をひとつの仮想巨大医療機関とみなして有効活用し、質の高い安心・安全な地域医療提供体制を確立するための情報基盤整備を目的としている。

「ポケットカルテ」は、政府の新成長戦略の実現に向けて内閣官房の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)が設置した「医療情報化に関するタスクフォース」において公表された「どこでもMY病院」構想の実現に関する説明資料で「(参考)「ポケットカルテ」サービス」として掲載されており、構想実現の参考となる、日本で運用中のPHR(Personal Health Records:個人健康情報管理)の先進事例として位置づけられている。

地域共通診察券事業の対象地域では、地域住民が市町村域を超えて複数の医療機関を受診する件数が多く、本事業により財政的にも医療安全的にも不必要な重複検査や重複投薬の排除が可能となる。また、参加地方公共団体や参加医療機関が個別に同様のICTシステムを導入する場合に比べて、大幅に導入経費の削減を実現することができる。サービスを利用する地域住民にとっても、1枚の地域共通診察券で複数の医療機関での受診が可能になり、自身の医療・健康情報と医療費の情報が一元的に蓄積管理され、さらにe-Tax経由での医療費控除明細の作成が簡便化されるなど多くのメリットを提供することができる。

地域共通診察券事業の採択を受け、当法人では、本事業に参加する地方公共団体および京都府、各位各層の有識者で構成される「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)運営協議会」を発足し、2011年1月から京都医療センター(京都市伏見区)において、2011年3月からは京都医療センターに加え4つの病院で「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)」を発行している。

2011年6月には、京都市・宇治市・城陽市・久御山町の加え、奈良県生駒市の推薦を受け、総務省「平成23年度地域ICT利活用広域連携事業」に提案し、2011年9月に継続採択が決定し、現在も地域共通診察券事業を継続実施している。

※本事業の詳細は以下の事業イメージ図を御覧ください。

＜本事業の概要＞



■「電子版お薬手帳サービス」を開始

2011年11月 株式会社ファルコバイオシステムズ様と株式会社インテージ様が、調剤薬局で発行された領収書に印字された「2次元バーコード」情報から処方情報及び医療費情報を取り込み、「電子版お薬手帳」における情報管理を可能にするSTB 端末※1を共同開発された。

また、2011年11月より、調剤薬局を運営する日本調剤株式会社様と株式会社ファルコファーマシーズ様及び チューリップ調剤株式会社様の全店舗において本端末を順次導入し、「電子版お薬手帳」サービスを開始。

「電子版お薬手帳」は、当法人顧問である独立行政法人国立病院機構京都医療センター医療情報部長 北岡有喜博士が考案し、特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター(SCCJ)が平成20年10月から提供している個人向け健康情報管理サービス(PHR: Personal Health Record) ※2「ポケットカルテ」※3を基盤としたサービスの一つである。本サービスは、患者様が領収書に印字された「2次元バーコード」(QRコード)を携帯電話で読み取ることにより、「ポケットカルテ」に医療費明細情報と処方情報を自動的に取り込み、その情報をもとに医療費控除申請用の明細の作成及び電子版お薬手帳の利用が可能となる。

また、本サービスは総務省が提唱する「どこでもMY病院」構想に掲げられている、処方情報の電子化にいち早く対応した機能であり、今後のPHR普及に向けた先進的な取り組みとなった。

※1 STB 端末

調剤薬局のレセプトコンピュータと接続して、患者会計時に医療費明細情報と処方情報を本端末にて変換後「ポケットカルテ」に自動送信する機能を有しています。

※2 PHR(Personal Health Record)

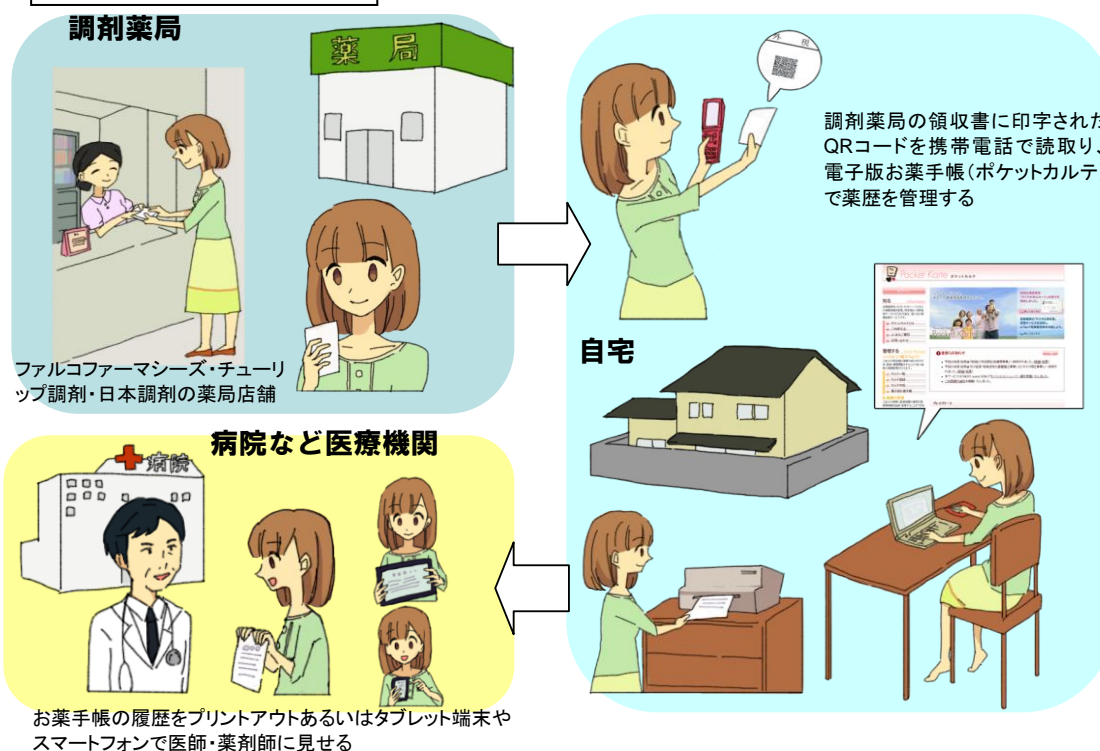
個人の医療・健康に関する情報を、自己管理の下に集約・累積した記録。また、このような記録の追記・編集・活用をサポートするツールやシステム。

※3 ポケットカルテ

独立行政法人国立病院機構京都医療センター医療情報部長 北岡有喜博士が考案し、SCCJ、京都医療センター他3社が開発、平成20年10月からSCCJが提供している個人向けの健康情報管理サービス(PHR: Personal Health Record)です。

一人ひとりの日々の健康、医療、福祉履歴情報を電子化して一元管理し、簡単に情報を閲覧可能にすることで、自身の履歴情報を根拠とした質の高い医療サービスを受診できるようになります。

サービスご利用イメージ図



SCCJ では、本プロジェクトを通して、医療の情報化、地域住民の健康増進への貢献、電子行政サービスの普

及を推進し、さらに利用者の統計データの活用により非常にメリットの大きい新しいサービスを創造することを目指していく。

■ 「どこカル.ネット」会員研修会

本プロジェクトの概要と現状、進捗状況等について情報共有すると共に、会員互の連携・親睦を図る機会として2ヶ月に一度開催。2011年度においては6回の研修会を開催した。

<研修会開催日>

- ・ 2011年1月28日(金) 第38回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2011年4月8日(金) 第39回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2011年6月3日(金) 第40回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2011年8月26日(金) 第41回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2011年10月7日(金) 第42回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 2011年11月25日(金) 第43回どこカル.ネット企業会員研修会



写真:会員研修会での様子

■ 「未来のお医者さん・看護師さん作文コンクール」の実施

将来の医療従事者の育成・発掘、また創造的な医療分野の開拓を目的とし、小学生を対象とした作文コンクールを実施。

第7回目の開催となる2011年度は、全国の小学生から作文が応募され、全国各地偏りなく400字詰めいっぱいに書かれた力作が多く集まった。最優秀賞該当作品はなかったものの、未来の医療に対し多くの子供達が夢を抱いていることがどの作品からも読み取ることができ、開催の意義が感じられた。2012年度以降も継続して開催予定である。

■ 2011年の主なイベント一覧

- ・ 01月06日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 01月11日 株式会社インテージ様主催「【ヘルスケア情報サービス新時代】住民(生活者)主導社会における医療・健康サービスを考える無料セミナー」で「ポケットカルテ」事業の展望について講演
- ・ 01月13日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 01月20日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 01月20日 総務省 平成22年度 第5回地域ICT活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会
- ・ 01月22日 宇治市様主催「う～茶んフェスタ」に地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)の発行申込みブースを出展
- ・ 01月22日 ー診察券、地域で共通に京都市など4市町ーと題し、京都新聞一面に「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)」が掲載
- ・ 01月26日～27日 外来患者の皆様への待ち時間に関するアンケートを実施
- ・ 01月27日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 01月27日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 01月28日 第38回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 01月31日 地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)京都医療センター様での発行開始
- ・ 02月03日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 02月03日 社団法人京都工業会様、財団法人京都産業21様、京都府様主催「ウエルネス産業人材育成セミナー(第5回ウエルネス研究科)ICT企業の医療・健康分野ビジネスへの参入に向けて」が開催され、講師としてセミナーに参加

- ・ 02月04日 株式会社インテージ様主催「【ヘルスケア情報サービス新時代】住民(生活者)主導社会における医療・健康サービスを考える無料セミナー」が開催され、講師としてセミナーに参加
- ・ 02月07日 一診察券1枚、受診どこでも 年度内に府内100機関参加一と題し、朝日新聞京都面にSCCJのポケットカルテ&地域共通診察券発行プロジェクトが掲載
- ・ 02月10日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 02月17日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 02月17日 総務省 平成22年度 第6回地域 ICT 利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会
- ・ 02月21日 第3回医療分野におけるPOU情報利活用の法制度に関する調査委員会に出席
- ・ 02月24日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 02月28日 総務省 平成22年度地域 ICT 利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」総務省現地視察
- ・ 02月28日 内閣官房 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)第8回医療情報化に関するタスクフォースで講演
- ・ 02月28日 内閣官房 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)第8回医療情報化に関するタスクフォースの資料が、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)様のホームページに掲載
- ・ 03月03日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 03月10日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 03月14日 地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)宇治徳州会病院様での発行開始
- ・ 03月14日 地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)おかもとクリニック様での発行開始
- ・ 03月14日 地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)久御山南病院様での発行開始
- ・ 03月14日 地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)完岡医院様での発行開始
- ・ 03月16日 ケータイ国際フォーラム推進会議様(代表 京都府知事 山田 啓二)主催、「第10回ケータイ国際フォーラム」開催。ユビキタス特区サミット(テーマ「地域発“ケータイ”サービスの取組と実用化」)にて登壇
- ・ 03月16日~17日 ケータイ国際フォーラム推進会議様(代表 京都府知事 山田 啓二)主催、「第10回ケータイ国際フォーラムポスターセッション/体験型ブース」に出展
- ・ 03月17日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 03月17日 総務省 平成22年度 第7回地域 ICT 利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会
- ・ 03月24日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 03月31日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 04月07日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 04月08日 第39回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 04月14日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 04月21日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 04月22日 総務省 第8回(平成23年度第1回)地域 ICT 利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会
- ・ 04月28日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 05月05日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 05月12日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 05月19日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 05月25日 総務省「ユビキタス特区」事業の委託について会計検査院による会計実地検査受検
- ・ 05月26日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 05月26日 総務省 第9回(平成23年度第2回)地域 ICT 利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会
- ・ 05月26日 総務省 平成23年度第1回「ポケットカルテ」地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)合同勉強会
- ・ 05月27日 【ITコンソーシアム京都】第6回委員会・第6回総会・部会活動報告会にて、「個人向け健康情報管理サービス「ポケットカルテ」のこれまでの取組と今後の展開について」講演
- ・ 06月02日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 06月03日 第40回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 06月09日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 06月15日~10月31日「第7回未来のお医者さん・看護師さん作文コンクール」実施

- ・ 06月16日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 06月23日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 06月23日 総務省 第10回(平成23年度第3回)地域ICT利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会
- ・ 06月23日 総務省 平成23年度第2回「ポケットカルテ」地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)合同勉強会
- ・ 06月30日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 07月07日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 07月21日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 07月21日 総務省 第11回(平成23年度第4回)地域ICT利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会
- ・ 07月21日 総務省 平成23年度第3回「ポケットカルテ」地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)合同勉強会
- ・ 07月28日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 08月04日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 08月06日 第11回日本糖尿病情報学会年次学術集会で「個人向け健康医療福祉履歴管理サービスポケットカルテ これまでの取組と今後の展開について」講演
- ・ 08月11日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 08月25日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 08月25日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 08月25日 総務省 第12回(平成23年度第5回)地域ICT利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会
- ・ 08月25日 総務省 平成23年度第4回「ポケットカルテ」地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)合同勉強会
- ・ 08月26日 第41回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 09月01日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 09月01日 地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業～総務省平成23年度「地域ICT利活用広域連携事業」委託先候補として継続採択
- ・ 09月08日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 09月15日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 09月22日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 09月22日 総務省 第13回(平成23年度第6回)地域ICT利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会
- ・ 09月22日 総務省 平成23年度第5回「ポケットカルテ」地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)合同勉強会
- ・ 09月29日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 09月29日 総務省平成23年度「地域ICT利活用広域連携事業」の継続採択を受け、下記6つの案件の一般競争入札を実施。10月14日に開札が行われ、以下の再委託先候補の第一交渉権者が決定
 - ・ 教材作成費・・・株式会社インテージ様
 - ・ 地域協議会運営に関する資料等作成費・・・株式会社インテージ様
 - ・ 健康医療福祉履歴管理システム機能追加・・・株式会社フェイス様
 - ・ 地域共通診察券発行管理システム追加開発・・・株式会社ファルコバイオシステムズ様
 - ・ 医療圏リソース管理システム追加開発・・・株式会社アピウス様
 - ・ ICカード券面プリンタ追加調達・・・京都電測株式会社様
 - ・ ICカードリーダー機器追加調達・・・サクサ株式会社様
- ・ 09月29日 総務省平成23年度「地域ICT利活用広域連携事業」地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」受託に係る再委託先一般競争入札について」SCCJHPに情報掲載
- ・ 10月01日 ー地域共通診察券(すこやか安心カード)のご利用をーと題し、広報くみやまに掲載
- ・ 10月06日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 10月07日 第42回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 10月13日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 10月20日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 10月20日 総務省 第14回(平成23年度第7回)地域ICT利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会

- ・ 10月20日 総務省 平成23年度第6回「ポケットカルテ」「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)合同勉強会
- ・ 10月20日 総務省 平成23年度第6回「ポケットカルテ」「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)合同勉強会
- ・ 10月28日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 11月01日 地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)久御山町役場様での発行開始
- ・ 11月02日 ー地域共通診察券の発行ブース登場ーと題し、洛南タイムスに掲載
- ・ 11月03日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 11月09日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 11月10日 「全国若手市議会議員の会」中国ブロックの研修会にて「ポケットカルテ 地域共通診察券」(仮称:すこやか安心カード)について講演
- ・ 11月17日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 11月21日 「電子版お薬手帳サービス」を開始
- ・ 11月24日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 11月24日 総務省 第15回(平成23年度第8回)地域ICT利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会
- ・ 11月24日 総務省 平成23年度第7回「ポケットカルテ」「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)合同勉強会
- ・ 11月25日 第43回どこカル.ネット企業会員研修会
- ・ 12月01日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 12月02日 総務省「地域ICT利活用広域連携事業」地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業について、近畿総合通信局局長視察
- ・ 12月08日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 12月15日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 12月22日 総務省プロジェクト週次会議(デジレセ定例)
- ・ 12月22日 総務省 第16回(平成23年度第9回)地域ICT利活用広域連携事業「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)発行による安心・安全な健康医療福祉情報基盤整備事業」運営協議会
- ・ 12月22日 総務省 平成23年度第8回「ポケットカルテ」「地域共通診察券(仮称:すこやか安心カード)合同勉強会
- ・ 12月26日 生駒市医療費適正化専門部会に参加

また、2012年1月に「第7回未来のお医者さん・看護師さん作文コンクール」の最優秀賞授与式を開催予定。

1-4. どこカル.ネット運営体制

■ 運営体制 <http://www.dokokaru.net/modules/tinyd0/index.php?id=7>

【責任者体制】

役職	氏名	所属
事業統括責任者	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
事業運営責任者	中辻 善行	NPO法人日本サスティナブル・コミュニティ・センター
総括技術責任者	事業統括責任者兼務	
技術運用責任者 (情報通信技術担当)	小森 由宗	NPO法人日本サスティナブル・コミュニティ・センター
財務責任者	事業統括責任者兼務	

【担当顧問】

氏名	所属
北岡 有喜	京都医療センター 医療情報部長／国立病院機構 情報化統括責任者(CIO)補佐官
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部長／教授
堀部 政男	一橋大学名誉教授

【企業/企業会員】

種別	企業名	企業名
企業会員	アイテック阪急阪神株式会社	株式会社総合システムサービス
	株式会社アピウス	ニッセイ情報テクノロジー株式会社
	アライドテレシス株式会社	日本調剤株式会社
	株式会社医用工学研究所	日本ビジネスコンピューター株式会社
	株式会社インスパイア	株式会社日立ソリューションズ
	株式会社インテージ	株式会社ファルコバイオシステムズ
	株式会社ウィルコム	株式会社フェイス
	エンゼルキャピタル株式会社	株式会社プラメド
	KDDI株式会社	株式会社ミライテクノ
	サクサ株式会社	リコージャパン株式会社

他6社、計26社(50音順、2011年12月末現在)

2. 公衆無線インターネット事業「みあこネット方式」普及支援事業

<http://www.miako.net/>

2-1. みあこネット方式普及支援事業の事業概要

みあこネットとは、市民の手で自分の住んでいる地域を情報化しようというプロジェクトで、当法人の呼びかけにより2002年5月から広がり、市民有志の負担でアクセスポイントを設置・運用する実証実験である。

企業内、家庭内におけるネットワークへ、安心・安全に基地局を運営し、また利用者にとっても簡単に公衆でインターネット接続を利用できる方法として、VPNを利用した「みあこネット方式」を提唱し、同方式の普及支援活動を実施している。

プロジェクト開始から2005年3月末までの3年間は、SCGJを運営母体とする実証実験を実施。2005年4月～2008年3月末は、京都の地域プロバイダ「京都アイネット」での商用運用の採用があり、地域内情報バリアフリーの一役を担った。同社は2008年3月をもって、「みあこネット方式」を用いた商用運用を終了している。

2008年4月からは、「みあこネット方式」に準拠したサーバをパッケージ化し、京都大学や京都医療センター独自の運用として2011年度においても自律分散的に運用されている。

2-2. みあこネット方式普及支援事業の各種活動実績

前年度までに引き続き「みあこネット方式」の普及支援を行った。

- ・ 京都大学において展開されている「みあこネット方式」の基地局数が700を超え、さらに増設中である。
- ・ 平成23年11月11日には、「札幌市都市情報インフラ等整備調査研究事業」に関するヒアリングで、以下の3氏が京都大学を来訪し、みあこネットプロジェクトの背景・目的、公衆無線LANサービスの運営上の課題等について説明した。
- ・ IPv6を前提とした新世代の「みあこネット方式」として、京都大学岡部研究室では、Host Identity Protocolを利用した研究開発を行っている。

(発表論文)

-高橋暁弘・前田朋孝・岡部寿男,

Host Identity Protocolを用いたユビキタスネットワークのセキュアな提供方法

信学技報, vol. 111, no. 321, IA2011-36, pp. 13-18, 2011年11月.

<http://www.ieice.org/ken/paper/20111128P0kg/>

2-3. みあこネット方式普及支援事業の運営体制

■ 運営体制 <http://www.miako.net/about/organization.shtml>

【みあこネット責任者】

役職	氏名	所属
事業統括責任者	岡部 寿男	京都大学学術情報メディアセンターネットワーク研究部門教授
総括技術責任者	古村 隆明	京都大学学術情報メディアセンター産学官連携准教授

【担当顧問】

氏名	所属
今井 賢一	株式会社東京大学エッジキャピタル取締役
北岡 有喜	京都医療センター 医療情報部長／国立病院機構 情報化統括責任者(CIO)補佐官
國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部長／教授
辻 正次	兵庫県大学大学院応用情報科学研究科教授

3. 暮らしの食と農を身近に、こころ豊かな社会の創造事業「アグリライフ」

<http://www.agri-life.net/>

3-1. アグリライフの活動概要

ICT を活かした安心・安全な食と農のある暮らしの根ざす地域社会作り、都市と農村の持続可能な交流と産業モデル作りを行う。なお、アグリライフは 2005 年より実施している「こちネット」の掲げる理念「障害の有無や、性別、年齢にかかわらず自律性、自発性、創造力を発揮できる安心・安全な社会モデル作り」はそのまま踏襲し、2009 年 6 月 1 日付けで発展的改称した事業である。アグリライフの事業は、上記理念を掲げる事業を行う主催事業と、他団体・企業に対する企画立案、各種支援事業に分けられる。本年度は、前年度より継続している都市近郊の農地で都市住民が実際に作物作りをする事業として「アグリライフ・スクール」と「アグリライフ静原大豆レボリューション」の最終となる活動を 1 月中に実施した。アグリライフは、1 月末をもってすべての事業を終了し、現在は新たなプロジェクトを休止している。

3-2. アグリライフの各種活動実績

2011 年度に実施した活動は以下の通り。

- 食と農をテーマとした都市と農村の交流事業（実施順）
- アグリライフ・スクール（2011 年 1 月、京都市左京区岩倉）

都市近郊である京都市左京区岩倉の農地を利用し、都市住民が身近な地域で野菜作りを通して食の安心・安全を感じられるよう、座学を組み合わせた野菜づくり教室「アグリライフ・スクール」を開催した。本年度は 1 月 16 日に本事業の最終体験日として、冬野菜の収穫と農場の片付け作業を実施した。
- アグリライフ静原大豆レボリューション（2011 年 1 月、京都市左京区静原）

自ら栽培して農を身近にし、加工まで関わることで食についての自給率や安心・安全について見直す機会とするため、大豆をテーマに実施した。今年度は前年度より継続していた本事業の最終日として、1 月 22 日に収穫した大豆で味噌を仕込んだ。



1 月 22 日 味噌作りの様子

3-3. アグリライフ運営体制

- 運営体制

【責任者体制】

役職	氏名	所属
事業統括責任者	隅岡 敦史	NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター 理事

【担当顧問】

氏名	所属
北岡 有喜	京都医療センター 医療情報部長／国立病院機構 情報化統括責任者(CIO)補佐官

4. 研究会事業（産官民学の活発な人材交流）

4-1. 京都研究会

毎年恒例となっている研究会事業の京都研究会について、2010-2011年度は2011年1月28日(金)に開催した。2011-2012年度については2012年1月27日(金)に開催を予定している。内容は以下の通り。

■ 第12回京都研究会 2010-2011

<http://www.sccj.com/kk/2010-2011/>

「2020年の都市交通～考えよう！「安心・安全」で「エコ」な未来～」

【内容】

12:00～ 受付開始

第1部 研究会: 13:00～17:30

13:00～13:15 開会の挨拶: 新川 達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授/
NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター代表理事)

13:15～13:45 アグリライフ: この1年間での活動を通じて: 隅岡 敦史(NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター理事/アグリライフ事業統括責任者)

13:45～ 【エコロジーと電気自動車】コーディネータ: 竹原 司(ナレッジオートメーション株式会社
代表取締役/NPO 法人日本サステナブル・コミュニティ・センター副代表理事)

13:45～14:30 「電気自動車の実像と課題を探る」寺本 正彦 氏(日産自動車株式会社 シニアエンジニア)

14:30～15:15 「電気自動車をもたらす次世代のインテリジェントモビリティ～電気自動車の自動運転・隊列
走行・遠隔操縦～」大前 学 氏(慶応義塾大学環境情報学部准教授)

15:15～16:10 【総合討論会】『2020年の都市交通～考えよう！「安心・安全」で「エコ」な未来～』

コーディネータ: 新川 達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授/NPO 法人日本サ
ステナブル・コミュニティ・センター代表理事)

16:10～16:25 休憩

16:25～16:40 どこカル.ネット『第6回未来のお医者さん・看護師さん作文コンクール』最優秀賞表彰式

16:40～17:25 どこでもMY病院＝ポケットカルテ? : 北岡 有喜(京都医療センター医療情報部長/NPO 法人
日本サステナブル・コミュニティ・センター顧問)

17:25～17:30 閉会の挨拶: 竹原 司(ナレッジオートメーション株式会社代表取締役/NPO 法人日本サステ
ナブル・コミュニティ・センター副代表理事)

第2部 分科会(懇親会): 17:30～19:30

【会場】ルヴェ ソン ヴェール岡崎

住所: 京都市左京区粟田口鳥居町 2-1 京都市国際交流会館内

電話: 075-762-1777

【参加費】有料

・研究会(13:00～17:30)のみの参加

一般: 1,000 円

SCCJ 会員(みあこ・どこカル.ネット・アグリライフ企業・団体会員/個人・学生・ベテラン会員): 無料

・研究会、懇親会(17:30～19:30)すべて参加

一般: 5,000 円

SCCJ 会員(みあこ・どこカル.ネット・アグリライフ企業・団体会員/個人・学生・ベテラン会員): 4,000 円

【運営体制】

主催: 特定非営利活動法人日本サステナブル・コミュニティ・センター

後援: 京都府、京都市、京都新聞社、IT コンソーシアム京都

【定員】220名

■ 第13回京都研究会 2011-2012

<http://www.sccj.com/kk/2011-2012/>

「ICTによる安心・安全な社会づくり最前線～大災害に耐えるまちづくり～」

【内容】

- 12:00～ 受付開始
- 13:00～13:15 開会の挨拶:新川 達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授/
NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター代表理事)
- 13:15～14:00 「マイナンバー制度と番号カード」
堀部 政男(一橋大学名誉教授)
- 14:00～14:45 「クラウド時代のICT政策の最新動向」
谷脇 康彦(総務省大臣官房企画課長)
- 14:45～15:30 「パーソナルヘルスレコード(PHR)システムの現状と将来」
竹上 嗣郎(東北大学 未来科学技術共同研究センター副センター長(教授))
- 15:30～15:45 休憩
- 15:45～16:00 どこカル.ネット『第7回未来のお医者さん・看護師さん作文コンクール』最優秀賞表彰式
- 16:00～17:25 【総合討論会】『SCCJ 10年を振り返る』
コーディネータ:新川 達郎(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授/NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター代表理事)・國領 二郎(慶応大学環境情報学部長 教授/NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター顧問)
パネリスト:竹原 司(ナレッジオートメーション株式会社代表取締役/NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター副代表理事)・北岡 有喜(独立行政法人国立病院機構 京都医療センター 医療情報部長/NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター顧問)・隅岡 敦史(NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター理事)・岡部 寿男(京都大学学術情報メディアセンターネットワーク研究部門教授/みあこネット事業統括責任者)・谷田 吉貞(愛きもの代表)
- 17:30～ 閉会の挨拶:竹原 司(ナレッジオートメーション株式会社代表取締役/NPO法人日本サステナブル・コミュニティ・センター副代表理)

第2部 分科会(懇親会):閉会后～19:30

【会場】ルヴェ ソン ヴェール岡崎

住所:京都市左京区粟田口烏居町2-1 京都市国際交流会館内

電話:075-762-1777

【参加費】有料

・研究会(13:00～17:30)のみの参加

一般:1,000円

SCCJ会員(みあこ・どこカル.ネット・アグリライフ企業・団体会員/個人・学生・ベテラン会員)および地方公共団体職員の方:無料

・研究会、懇親会(閉会后～19:30)すべて参加

一般:5,000円

SCCJ会員(みあこ・どこカル.ネット・アグリライフ企業・団体会員/個人・学生・ベテラン会員)および地方公共団体職員の方:4,000円

【運営体制】

主催:特定非営利活動法人日本サステナブル・コミュニティ・センター

後援:京都府、京都市、京都新聞社、ITコンソーシアム京都

【定員】220名

5. 広報・マーケティング

Webサイト、プレスリリース、各種メールリストでの広報・マーケティングを行った。

5-1. 各種メールリスト運営 (Yahoo! eGroups 利用)

SCCJ関連で、テーマ、目的別のメールリストが10数本あり、ネット上で協働作業や情報交換を行っている。その

中でも一般情報交換用メーリングリスト「aibousan」は、誰でも入れる双方向型のメーリングリストで、設立当初の1999年の190名から、2011年12月末に登録者は703名となった。

5-2. Web サイト運営

2011年現在運営しているサイトは以下の通り。

- ・SCCJ <http://www.sccj.com/>
- ・「みあこネット」方式普及支援事業 <http://www.miako.net/>
- ・どこカル.ネット <http://www.dokokaru.net>
- ・ポケットカルテ <http://pocketkarte.net/>
- ・アグリライフ <http://www.agri-life.net/>

6. 会員について (2011年12月末現在)

<SCCJ 正会員>

会員種別	継続	新規	計
一般	21	3	24
学生	0	1	1
合計	21	4	25

<どこカル.ネット企業・団体会員>26社
詳細は「どこカル.ネット」項目を参照のこと。

II センター運営に関する活動

1. 総会

特定非営利活動法人日本サステナブル・コミュニティ・センター 総会

日時: 2011年1月28日(金) 11:00-11:30

会場: 京都市国際交流会館 第一会議室

2010年度事業報告、収支報告、2011年度事業について了承された。

2. 2011年度度 SCCJ 理事会開催日

下記の日程に於いて、理事、事務局スタッフによる定期理事会を開催した。

- ・ 2011年1月28日
- ・ 2011年2月17日
- ・ 2011年3月25日
- ・ 2011年4月22日
- ・ 2011年5月26日
- ・ 2011年6月23日
- ・ 2011年7月21日
- ・ 2011年8月25日
- ・ 2011年9月22日
- ・ 2011年10月20日
- ・ 2011年11月24日
- ・ 2011年12月22日

3. 事務局体制 (2011年12月末現在)

(1)職員

常勤:3名

プロジェクト・コーディネータ:小川麻理

どこカル.ネット事業運営責任者:中辻善行

どこカル.ネット事務局スタッフ:横田健吾

どこカル.ネットボランティア:22名

4. 理事、監事、顧問（2011年12月末現在）

（50音順）

代表理事	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科教授
理事	竹原 司 (副代表理事)	ナレッジオートメーション株式会社代表取締役／株式会社デザイン・クリエイション最高顧問／社団法人コンピュータソフトウェア協会理事・名誉会員
	平澤 創	株式会社フェイス代表取締役社長
	隅岡 敦史	静原ミレットファーム
監事	土井 充	公認会計士 土井充事務所
顧問	跡田 直澄	嘉悦大学副学長・経営経済学部教授
	北岡 有喜	京都医療センター 医療情報部長／国立病院機構 情報化統括責任者(CIO) 補佐官
	國領 二郎	慶應義塾大学総合政策学部長/教授
	辻 正次	兵庫県大学大学院応用情報科学研究科教授
	堀部 政男	一橋大学名誉教授
	町田 洋次	元社団法人ソフト化経済センター理事長
	三木 秀夫	弁護士・大阪 NPO センター理事
	山内 直人	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

以上